

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 ユニコムグループホールディングス株式会社

コード番号 8744 URL <http://group.unicom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 二家 英彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 西山 義信

TEL 03-5623-5027

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,752	35.3	76		11		1,112	
21年3月期第1四半期	2,707		314		166		190	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	93.87	
21年3月期第1四半期	15.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	41,963	13,433	29.4	1,041.69
21年3月期	65,792	14,737	20.6	1,140.56

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 12,330百万円 21年3月期 13,522百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		10.00	10.00
22年3月期					
22年3月期 (予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの業績は、商品市況及び株式市況の動向により大きく影響を受ける傾向があり、業績を適正に予想することが困難であるため、当社グループは業績予想の開示を控えさせていただき、第2四半期及び本決算の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名) 除外 2社 (社名 アイディーオー証券株式会社、エフ・エックス・プラットフォーム株式会社)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」の「4. その他」をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 12,920,340株 21年3月期 12,920,340株

期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,083,323株 21年3月期 1,064,423株

期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 11,848,101株 21年3月期第1四半期 11,992,020株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループでは業績予想の開示を控えさせていただいておりますので、平成22年3月期の配当につきましても開示を控えさせていただき、取締役会において決議をとり次第、開示してまいります所存です。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日～6月30日)における当社グループの営業収益は、以下のとおり商品先物取引業が不振であったことに加えて、平成21年5月18日付で当社の連結子会社であったアイディーオー証券株式会社(以下「ID0証券」)及びエフ・エクス・プラットフォーム株式会社の当社保有株式の全部を売却し両社が連結の範囲から除外された影響から、前年同期実績を下回ることとなりました。

各事業部門別の業績の概況は以下のとおりです。

商品先物取引業

当第1四半期連結会計期間における国内商品先物市場は、市場流動性の低下を背景に値動きの荒い相場展開が続いたことで、個人投資家が取引を手控える傾向が強まったことから、全国商品取引所出来高は8,569千枚と前年同期に比べて32.9%減少となりました。

当社グループにおきましても、上記の市場全体の流れと同様、市場流動性の低下が嫌気されて委託者の売買が手控えられたことから、特に石油市場及び農産物市場における委託売買高が大幅に減少することとなりました。また、当四半期より商品先物のオンライン取引部門を担っていたID0証券が連結除外となりその分委託手数料収入が減少したこともあり、商品先物委託手数料収入は前年同期比37.1%減となる676百万円となりました。また、商品自己売買損益は77百万円(前年同期は3百万円の損失)であったことから、当四半期の商品先物取引業収益は754百万円(前年同期比29.6%減)となっております。

金融商品取引業(証券業)

当第1四半期連結会計期間における国内株式市場は、政府により打ち出された追加経済対策が好感され、国内外の経済指標に好転の兆しが見られ始めたことを背景に、日経平均株価では一時10,000円台をつけるなど、全般的に回復基調となりました。

上記市況を受けて個人の委託者による取引が活況となったことで、証券対面営業を主軸とする日産センチュリー証券株式会社単体での証券委託手数料収入としては前年同期比7.1%の増収となりました。しかし、当四半期より証券オンライン取引部門を担っていたID0証券が連結除外となり、その分手数料収入が減少したことから、当社グループの連結業績上における証券委託手数料では前年同期比3.4%の減収となりました。また、金融収益は前年同期比66.4%減の14百万円であったため、当四半期の証券業収益は841百万円(前年同期比12.3%減)となっております。

上記のとおり2事業部門が減収となったことに加え、ID0証券の連結除外に伴い金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)の収益(前年同期は527百万円)が当四半期より計上されないことから、当社グループの営業収益は前年同期比35.3%減となる1,752百万円となりました。この一方、営業費用は連結子会社2社の減少により前年同期比39.5%減となる1,828百万円となり、営業損失は76百万円(前年同期は314百万円の営業損失)、経常損失は11百万円(前年同期は166百万円の経常損失)となっております。

また、当四半期では連結子会社2社の株式譲渡に伴う特別損失として子会社株式売却損1,045百万円を計上したため、当第1四半期純損失は1,112百万円(前年同期は190百万円の第1四半期純損失)となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は41,963百万円となり、前連結会計年度末に比べて23,828百万円の減少となりました。これは主に、アイディーオー証券株式会社が連結除外となったこと等から、金銭の信託が11,891百万円、信用取引資産が2,780百万円、ソフトウェアなどの固定資産が2,072百万円、差入保証金が1,928百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は28,530百万円となり、前連結会計年度末に比べて22,525百万円の減少となりました。これは主に、アイディーオー証券株式会社が連結除外となったこと等から、受入保証金が5,866百万円、預り金が4,655百万円、預り証拠金(代用有価証券含む)が2,932百万円、外国為替取引預り証拠金(同)が2,882百万円、信用取引負債が2,775百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部では、株主資本と評価・換算差額等の合計が12,330百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,191百万円の減少となりました。これは主に、第1四半期純損失を1,112百万円計上したことによるものであります。また、完全子会社ではない連結子会社が減少したことにより少数株主持分は112百万円の減少となり、純資産合計は13,433百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ534百万円の減少となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、857百万円の支出(前第1四半期連結会計期間は438百万円の支出)となりました。これは主に、委託者先物取引差金(借方)が1,309百万円、差入保証金が481百万円それぞれ減少(現金及び現金同等物は同額増加)となった一方で、税金等調整前四半期純損失を1,107百万円計上したことや、預り証拠金が1,645百万円減少となったこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、842百万円の収入(前第1四半期連結会計期間は284百万円の支出)となりました。これは主に、貸付に係る収支が508百万円の収入となったことや、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が409百万円あったこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、653百万円の支出(前第1四半期連結会計期間は1,156百万円の支出)となりました。これは、借入金の返済による支出が530百万円、当社による配当金の支払額が118百万円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、商品市況、株式市況の動向により大きく影響を受ける傾向があり、業績を適正に予想することが困難であるため、当社グループは業績予想の開示を控えさせていただき、第2四半期及び本決算の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 2社(社名 アイディーオー証券株式会社、エフ・エックス・プラットフォーム株式会社)

前連結会計年度において当社の連結子会社であったアイディーオー証券株式会社及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社は、平成21年5月18日付で、当社が保有していた上記2社の普通株式全部を株式会社ISホールディングスに譲渡したため、当社の子会社でなくなったことから、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動があると認められる場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変更による影響を加味したものを使用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,301,173	11,739,910
委託者未収金	74,292	103,106
有価証券	302,490	303,480
保管有価証券	978,126	2,391,948
金銭の信託	6,674,029	18,565,060
信用取引資産	7,876,392	10,656,810
信用取引貸付金	6,289,023	5,809,747
信用取引借証券担保金	1,587,369	4,847,063
差入保証金	6,475,336	8,403,901
委託者先物取引差金	920,858	2,230,306
未収入金	443,089	310,653
その他	2,422,882	1,560,458
貸倒引当金	33,391	74,240
流動資産合計	34,435,278	56,191,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,699,358	2,813,270
減価償却累計額及び減損損失累計額	899,532	933,840
建物及び構築物(純額)	1,799,825	1,879,429
土地	2,400,076	2,400,076
その他	1,853,826	2,285,834
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,392,761	1,607,640
その他(純額)	461,065	678,194
有形固定資産合計	4,660,966	4,957,699
無形固定資産		
ソフトウェア他	173,611	1,771,554
無形固定資産合計	173,611	1,771,554
投資その他の資産		
投資有価証券	1,222,588	1,164,663
出資金	254,823	255,123
繰延税金資産	-	2,253
その他	2,471,729	2,744,739
貸倒引当金	1,255,115	1,294,571
投資その他の資産合計	2,694,026	2,872,208
固定資産合計	7,528,605	9,601,463
資産合計	41,963,883	65,792,859

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	6,921,734	9,697,597
信用取引借入金	5,212,081	4,230,577
信用取引貸証券受入金	1,709,652	5,467,019
短期借入金	196,054	2,483,764
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	14,176	61,936
賞与引当金	32,593	93,052
預り証拠金	8,504,775	10,068,158
預り証拠金代用有価証券	978,126	2,347,301
外国為替取引預り証拠金	-	2,837,511
外国為替取引預り証拠金代用有価証券	-	44,646
預り金	5,488,046	10,143,165
受入保証金	1,215,703	7,081,831
その他	421,179	717,075
流動負債合計	23,892,390	45,696,042
固定負債		
長期借入金	1,585,000	1,615,000
繰延税金負債	114,282	97,558
退職給付引当金	872,173	922,443
役員退職慰労引当金	402,091	402,091
負ののれん	815,495	1,305,659
その他	410,001	372,184
固定負債合計	4,199,044	4,714,937
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	293,897	304,424
金融商品取引責任準備金	145,418	340,439
特別法上の準備金合計	439,316	644,864
負債合計	28,530,750	51,055,844

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,753,500	2,753,500
資本剰余金	1,954,522	1,954,522
利益剰余金	9,060,702	10,291,411
自己株式	1,455,486	1,450,434
株主資本合計	12,313,237	13,548,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,243	4,804
為替換算調整勘定	-	21,868
評価・換算差額等合計	17,243	26,672
新株予約権	6,823	5,933
少数株主持分	1,095,827	1,208,755
純資産合計	13,433,132	14,737,014
負債純資産合計	41,963,883	65,792,859

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,931,731	1,503,883
売買損益	136,526	141,757
通貨取引関連収益	527,527	-
その他	111,618	106,828
営業収益合計	2,707,403	1,752,468
営業費用	3,021,722	1,828,543
営業損失()	314,318	76,074
営業外収益		
受取配当金	59,365	16,175
為替差益	41,277	589
負ののれん償却額	53,725	30,646
その他	28,072	32,740
営業外収益合計	182,442	80,152
営業外費用		
支払利息	30,720	15,086
その他	3,503	727
営業外費用合計	34,223	15,814
経常損失()	166,099	11,736
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	319,367	2,475
持分変動利益	35,391	-
その他	4,563	785
特別利益合計	359,323	3,260
特別損失		
投資有価証券評価損	119,990	9,302
子会社株式売却損	-	1,045,771
固定資産除売却損	18,613	13,341
商品取引責任準備金繰入額	46,509	354
その他	-	30,637
特別損失合計	185,112	1,099,407
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	8,110	1,107,883
法人税、住民税及び事業税	22,550	5,896
法人税等調整額	143,506	461
法人税等合計	166,056	5,435
少数株主利益又は少数株主損失()	32,275	1,168
四半期純損失()	190,221	1,112,149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,110	1,107,883
減価償却費	139,366	52,237
株式報酬費用	889	889
負ののれん償却額	53,725	30,646
貸倒引当金の増減額(は減少)	72,146	1,752
受取利息及び受取配当金	162,874	24,795
支払利息	345,591	15,086
持分変動損益(は益)	35,391	-
為替差損益(は益)	30,363	1,119
持分法による投資損益(は益)	890	7,017
投資有価証券評価損益(は益)	119,990	9,302
固定資産除却損	13,288	12,941
商品取引責任準備預金の増減額(は増加)	39,365	2,172
外国為替取引分別保管預金の増減額(は増加)	775,697	-
商品取引責任準備金の増減額(は減少)	46,509	2,120
委託者未収金の増減額(は増加)	477,045	11,423
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	30,264	1,309,447
為替予約資産の増減額(は増加)	76,619	-
差入保証金の増減額(は増加)	2,073,571	481,214
信用取引資産の増減額(は増加)	45,953	1,625,846
信用取引負債の増減額(は減少)	2,131,491	1,559,712
未収入金の増減額(は増加)	431,137	88,316
未収収益の増減額(は増加)	11,851	1,844
預り証拠金の増減額(は減少)	656,267	1,645,961
外国為替取引預り証拠金の増減額(は減少)	518,235	-
未払金の増減額(は減少)	397,744	136,100
預り金の増減額(は減少)	1,140,900	334,499
受入保証金の増減額(は減少)	437,461	99,911
その他	1,875,112	41,409
小計	179,043	767,185
利息及び配当金の受取額	179,059	25,067
利息の支払額	357,539	15,030
法人税等の支払額	84,311	100,715
法人税等の還付額	2,987	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,846	857,862

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	4,000	-
金銭の信託の解約による収入	5,141	1,031
有形及び無形固定資産の取得による支出	185,068	79,205
有形固定資産の売却による収入	4,108	9,350
投資有価証券の売却及び償還による収入	928	1,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	409,482
貸付による支出	-	1,400,000
貸付の回収による収入	394	1,908,279
その他	113,716	8,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,212	842,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	520,000	500,000
長期借入金の返済による支出	30,000	30,000
親会社による配当金の支払額	239,840	118,559
少数株主への配当金の支払額	366,188	-
その他	-	5,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,156,028	653,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,223	674
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,846,864	668,296
現金及び現金同等物の期首残高	8,531,973	6,811,640
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	14,556	7,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,670,552	6,135,687

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ

当社は、平成21年8月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。

なお、本公開買付けの決議に伴いまして、平成20年8月14日開催の取締役会決議に基づきこれまで行ってまいりました自己株式の市場買付けを、平成21年8月12日付で取止めることも合わせて決議しております。

・買付けの目的

当社グループでは、連結子会社2社の株式譲渡及びその後の会社分割等によるグループ事業会社の再編成を通じ、商品先物取引の対面営業部門及びオンライン取引部門の双方を兼ね備える「日本ユニコム株式会社」と地域密着型の証券対面営業を主軸とする「日産センチュリー証券株式会社」とにグループ経営資源を集中させた新たな経営体制を構築中であります。

当社は、この新体制のもとで連結業績の早期回復を目指すのに併せ、資本効率の改善による株主資本利益率や1株当たり利益指標等の財務数値の向上を通じた株主還元の一層の推進に努めるべきとの観点から、また昨今の激しい経営環境の変化に対応していくための機動的な資本政策に備えるため、今般、大幅な自己株式の取得を行うことといたしました。取得方法につきましては、当社では従来、市場買付けの方法による自己株式取得を実施してまいりましたが、昨秋来の世界的な金融危機の影響から証券市場の取引の厚みも回復しきったとはいえない今の状況下では同方法による効率的な買受けは困難であると考えられるため、今回は金融商品取引法第27条の22の2の定める発行者による上場株券等の公開買付けにより行うものであります。

・自己株式の取得に関する取締役会決議内容

(1) 決議内容

種 類	総 数	取得価額の総額
普通株式	1,500,000株（上限）	450,000,000円（上限）

（注1）発行済株式の総数 12,920,340株（発行済株式総数に対する割合：11.61%）

（注2）取得する期間 平成21年8月13日（木）～平成21年9月17日（木）

(2) 当該決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等

該当事項はありません。

・買付け等の概要

(1) 買付け等の期間

買付け等の期間 平成21年8月13日（木）から平成21年9月17日（木）まで（26営業日）

公開買付開始公告日 平成21年8月13日（木）

(2) 買付け等の価格 1株につき300円

(3) 買付け等の価格の算定根拠等

算定の基礎

本公開買付けにおける買付等の価格（以下「買付価格」といいます。）の算定につきましては、上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを考慮し、本公開買付けにおける買付価格の算定につきましても当社株式の市場価格を最優先に検討いたしました。

その結果、当社は、適正な時価を算定するためには、本公開買付けの決議直前の株価のみならず、過去一定期間の株価の推移についても反映させることが望ましいと判断いたしました。なお、当該算定に係る期間については直近1年間とすることが妥当と判断しましたが、これは短期間の株価では今日の世界的な景気後退の影響が色濃くなり過ぎてしまう一方で、あまりに長期の株価推移を参照した場合には最近の市場評価を反映できない懸念があること、そして当社が昨年8月の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けを約1年間にわたって行っていたことが当社株価に一定の影響を与えていたと見込まれることの2点を考慮したためであります。

以上の判断に基づき、当社は、本公開買付けにおける買付価格として、本公開買付けの取締役会決議日の前営業日までの1年間（平成20年8月12日～平成21年8月11日）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値（293円、1円未満四捨五入）を基礎とし、過去の公開買付け事例のプレミアム水準等の状況に鑑みてこれに2.4%のプレミアムを加えた金額（300円、1円未満四捨五入）を選択することが妥当であるとの結論に至りました。買付価格は、本公開買付けに係る取締役会決議日の前営業日である平成21年8月11日の当社普通株式の終値（261円）からは、14.9%のプレミアムを加えた金額になります。

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

算定の経緯

当社は、上記「買付け等の目的」記載の趣旨に基づき平成21年5月下旬より今般の自己株式の大幅な取得について検討を始め、平成21年8月12日の当社取締役会において、自己株式の取得及び取得方法、また買付価格等について審議を行いました。その結果、買付価格の算定には、株価形成には業績以外の様々な要素が影響すること、そして上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを勘案し、本公開買付けの決議直前の株価のみならず、過去一定期間の株価の推移についても反映させることが望ましいと判断いたしました。なお、当該算定に係る期間については直近1年間とすることが妥当と判断しましたが、これは短期間の株価では今日の世界的な景気後退の影響が色濃くなり過ぎてしまう一方で、あまりに長期の株価推移を参照した場合には最近の市場評価を反映できない懸念があること、そして当社が昨年8月の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けを約1年間にわたって行っていたことが当社株価に一定の影響を与えていたと見込まれることの2点を考慮したためであります。

以上の判断に基づき、当社は、本公開買付けにおける買付価格として、本公開買付けの取締役会決議日の前営業日までの1年間(平成20年8月12日～平成21年8月11日)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値(293円、1円未満四捨五入)を基礎とし、過去の公開買付け事例のプレミアム水準等の状況に鑑みてこれに2.4%のプレミアムを加えた金額(300円、1円未満四捨五入)を選択することが妥当であるとの認識で一致し、上記取締役会において本公開買付けの決議を行いました。買付価格は、本公開買付けに係る取締役会決議日の前営業日である平成21年8月11日の当社普通株式の終値(261円)からは、14.9%のプレミアムを加えた金額になります。なお、買付価格の算定にあたり第三者機関による株式価値算定書は入手しておりません。

(4) 買付予定の株券等の数

株式の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	1,500,000株	- 株	1,500,000株

(注1) 本公開買付けに応じて売付け等をした株式(以下「応募株式」といいます。)の数の合計が買付予定数(1,500,000株)に満たないときは、応募株式の全部の買付けを行います。応募株式の数の合計が買付予定数を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号。その後の改正を含みます。)第21条に規定するあん分比例の方式により、株式の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 発行済株式総数に対する割合 11.61%

(5) 買付け等に要する資金 約460百万円

(注) 買付け等に要する資金の金額は、買付代金、買付手数料、その他本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用についての見積額の合計です。

(6) 決済の方法及び開始日

買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

日産センチュリー証券株式会社

東京都中央区日本橋兜町7番6号

決済の開始日 平成21年9月28日(月)

決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の住所宛に郵送いたします。

買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額を差し引いた金額を決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

6. その他の情報

該当事項はありません。